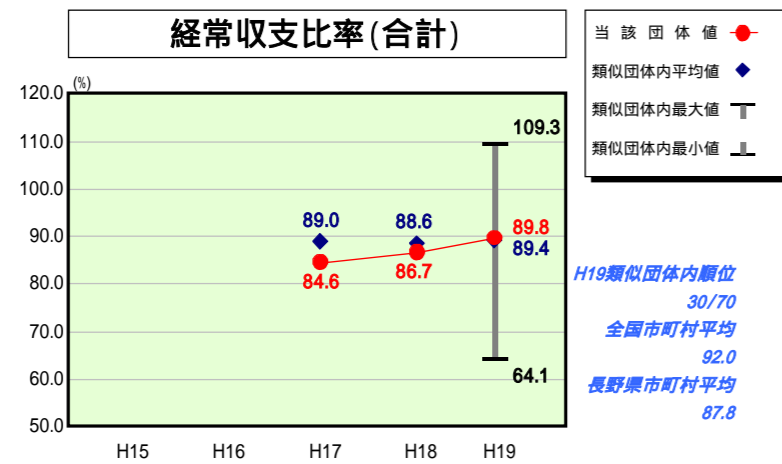
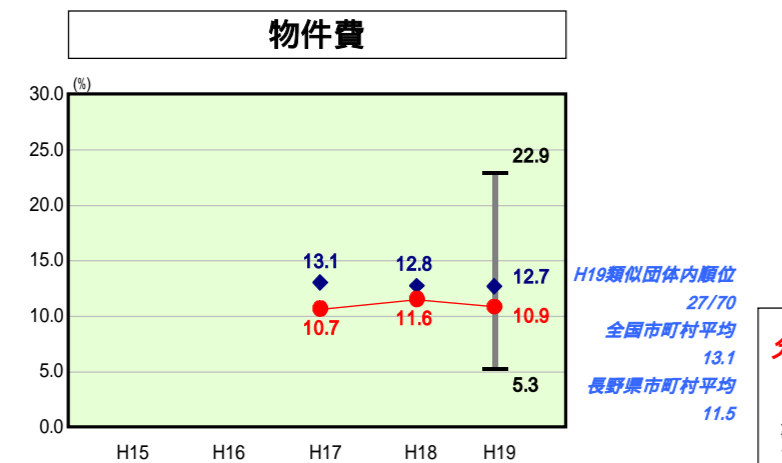
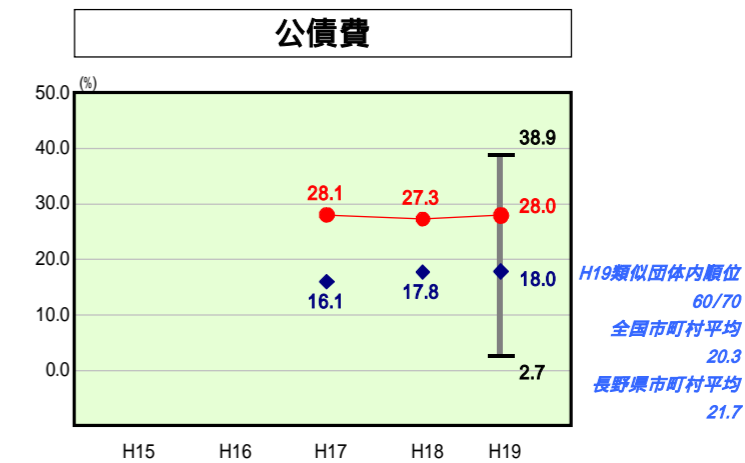
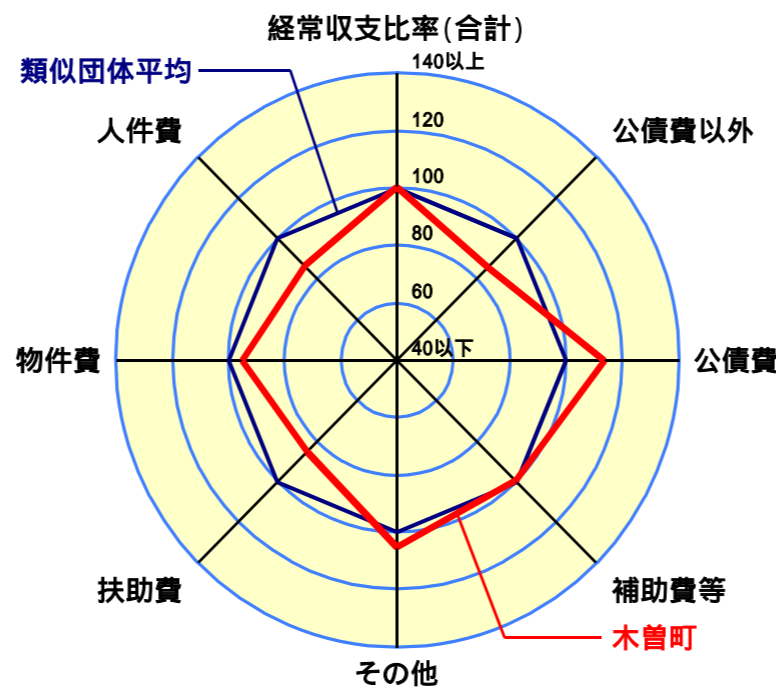
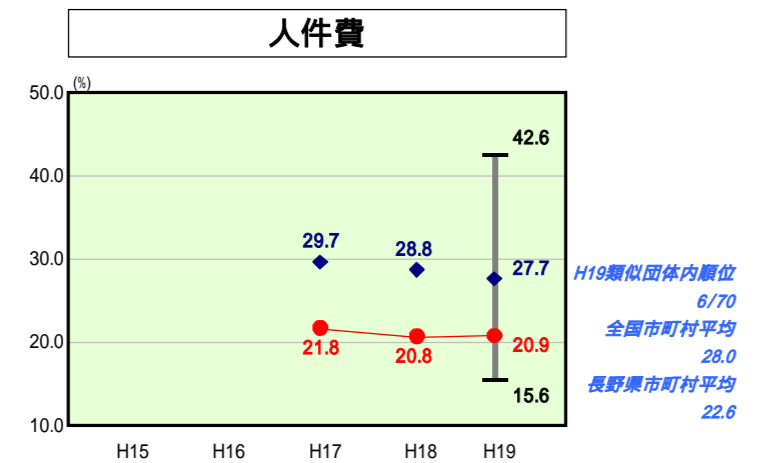
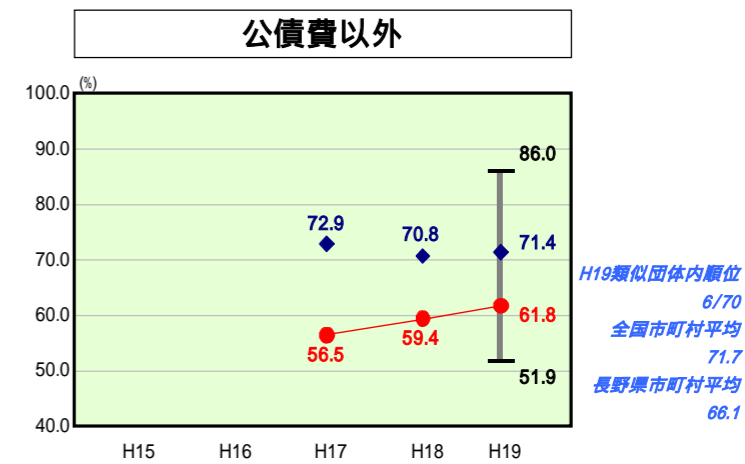


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	13,239人(H20.3.31現在)
面積	476.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,396,863千円
歳出総額	10,246,397千円
実質収支	137,617千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

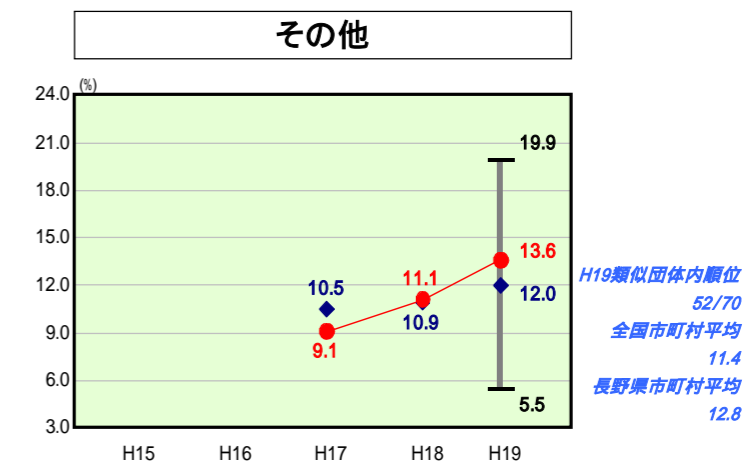
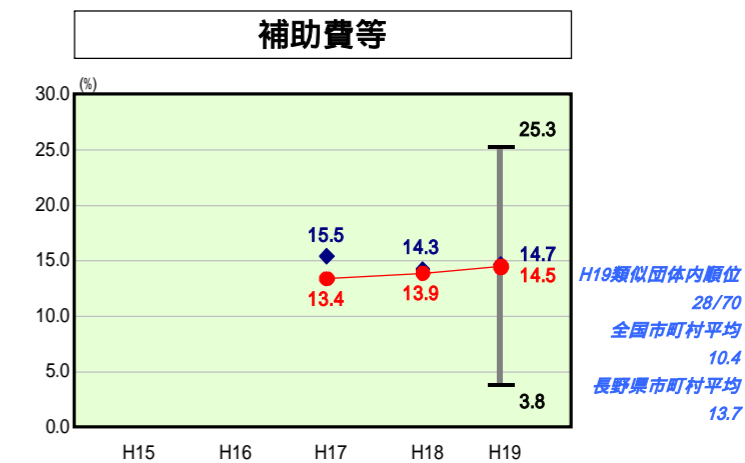
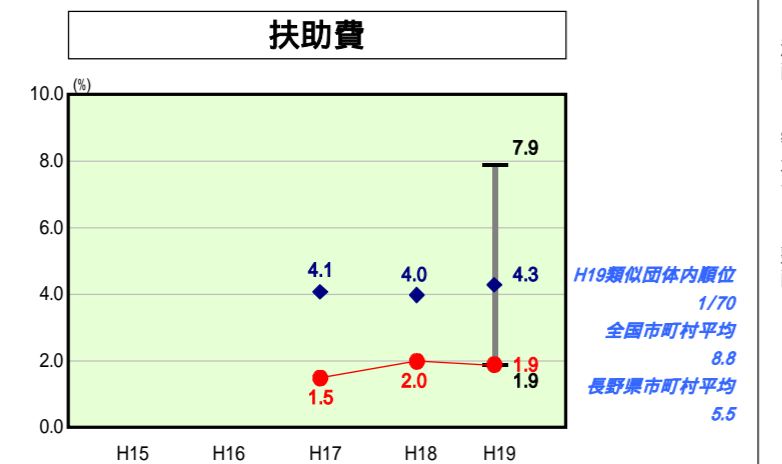
### 分析欄

**経常収支比率**  
 経常収支比率に占める公債費に対する割合が類似団体平均を大きく上回っている。旧町村からの過疎対策事業の道路整備や高度情報化事業等の大型事業によるものが要因となっている。このうち7割は交付税措置されるが、このまま、同様に事業を続けると公債費が増加し経常収支比率もこれまで以上に悪化することから、新規事業を精査し10年後には地方債残高を約65億円減少させる計画である。

**人件費及び人件費に準ずる費用**  
 町村合併後のまちづくりを推進するため総合支所方式により支所機能を充実していることや、ゴミ処理業務、消防業務を広域連合で行っていることから類似団体平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿った人員削減の実施やゴミ処理施設の統合、消防業務の広域化を推進し行政経費の削減に努める。

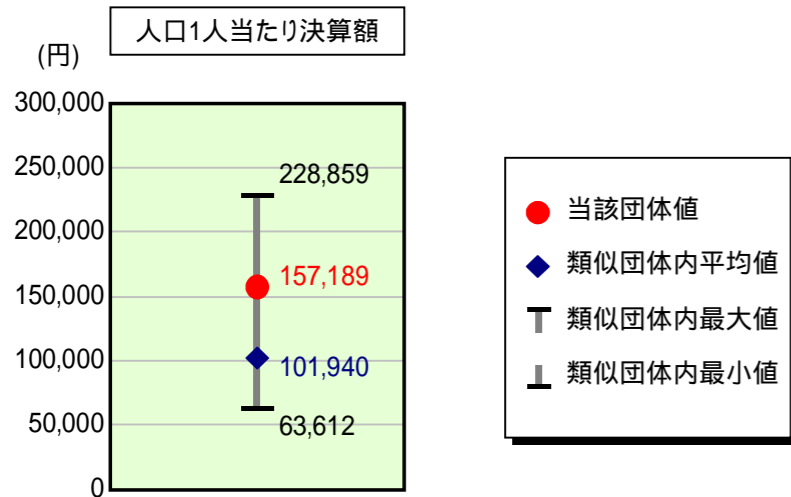
**公債費及び公債費に準ずる費用**  
 旧町村から引き継いだ道路整備や施設建設に借り入れた地方債、畜産基地建設事業等の債務負担行為、多額の費用を投資した下水道整備等殆どの項目において類似団体平均を上回っている。今後は、新規事業の精査による新規起債等の抑制や公債費の繰上償還を行い、地方債残高等を減少させる予定である。また、実質公債費比率についても19年度の21.1から23年度には18.0まで減少させていく計画である。

**普通建設事業費**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に増加したのは、合併補助金関係事業(教育施設整備等2億円)、合併時からの継続事業を実施したためである。今後は新規事業には十分な精査を行い債務削減計画等を基本的に過大とならないよう事業化していく方針である。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

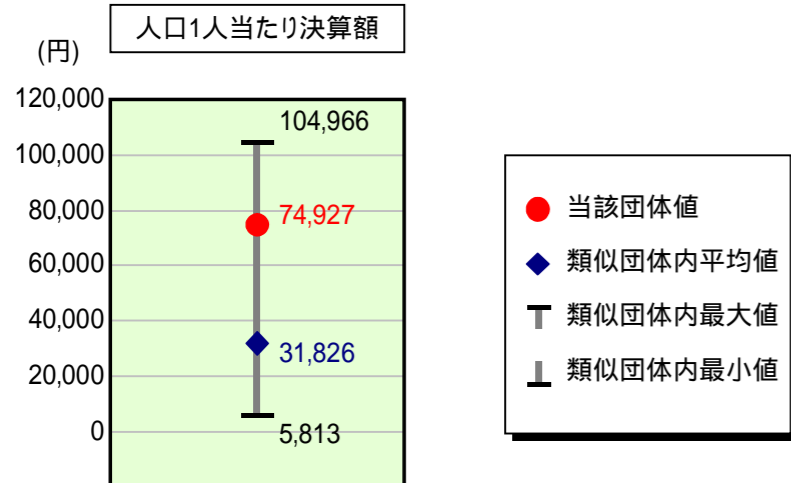
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,654,297	124,956	86,172	45.0
賃金(物件費)	150,663	11,380	6,131	85.6
一部事務組合負担金(補助費等)	340,543	25,723	12,192	111.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,678	2,015	3,617	44.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,453	3,584	1,998	79.4
退職金	138,614	10,470	8,740	19.8
合計	2,081,020	157,189	101,940	54.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.03	9.99	5.04
ラスパイレス指数	96.5	93.3	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

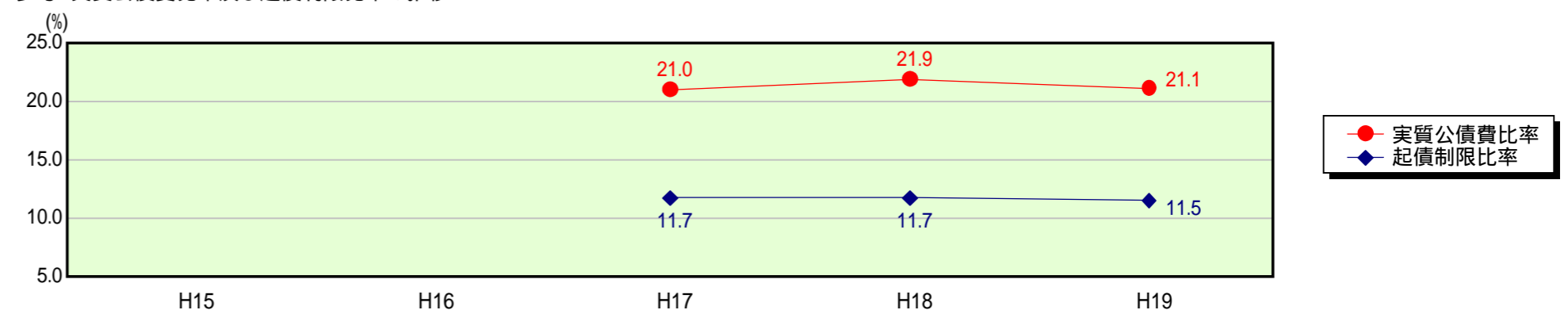


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,991,924	150,459	49,656	203.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	518,801	39,187	12,294	218.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,831	13,206	6,533	102.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,607	10,998	1,661	562.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	295	22	22	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,839,496	138,945	38,344	262.4
合計	991,962	74,927	31,826	135.4

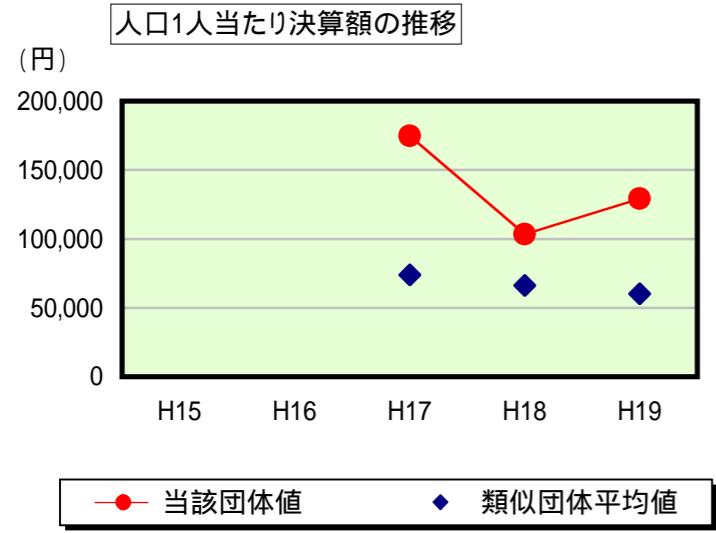
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,388,094	174,670	-	73,854	-	-
うち単独分	1,900,962	139,041	-	41,302	-	-
H18	1,386,281	103,261	40.9	66,287	10.2	30.7
うち単独分	1,088,726	81,097	41.7	36,581	11.4	30.3
H19	1,708,456	129,047	25.0	60,088	9.4	34.4
うち単独分	1,268,618	95,824	18.2	30,773	15.9	34.1
過去5年間平均	1,827,610	135,659	8.0	66,743	9.8	1.8
うち単独分	1,419,435	105,321	11.8	36,219	13.7	1.9